

# **平成 29 年度福井県計画に関する 事後評価**

**令和 3 年 8 月  
福井県**

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【事業 No.6(医療分)】 重症心身障害児者支援体制確保事業	【総事業費】 23,128 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	障害児を受け入れる機関	
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想上求められている医療度の高い患者を受け入れるという慢性期病床の役割を担うためには、重症心身障害児者等の長期入院患者の円滑な在宅医療への移行を支援する必要がある。	
	アウトカム指標:在宅医療の利用者数の2割増 (H28:5,200人 → R7:6,000人)	
事業の内容(当初計画)	医療的ケアが必要な在宅の障害児が地域で支援が受けられるよう医療、福祉等の連携を図る会議を開催	
アウトプット指標(当初の目標値)	医療的ケアが可能な機関数:27か所	
アウトプット指標(達成値)	観察できた 在宅医療利用者数 H26:4,426人 → R2:6,680人	
事業の有効性・効率性	<b>(1) 事業の有効性</b> 在宅で療養する重症心身障害児者の一時受入れを行う施設の体制整備を行うことにより、在宅医療に係る提供体制が強化された。	
	<b>(2) 事業の効率性</b> 日中や短期入所で医療ケアが必要な重症心身障害児者を受け入れる事業所を拡充し、受入体制を整備することができた。	
	観察できた 在宅医療利用者数 H26:4,426人 → R2:6,680人	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業							
事業名	【No.1 (介護分)】 介護施設等整備事業	【総事業費】 189,939 千円						
事業の対象となる区域	福井・坂井圏域、丹南圏域							
事業の実施主体	福井県							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>アウトカム指標：介護5施設（特養、老健、介護療養型医療施設、特定施設入居者生活介護、認知症高齢者グループホーム）の定員総数を、令和2年3月末11,252人（+224人）に増床する。</p>							
事業の内容（当初計画）	<p>① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">整備予定施設数</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム：27床(2カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所：9床(1カ所)</td> </tr> </table> <p>② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">整備予定施設数</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム：27床(2カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所：9床(1カ所)</td> </tr> </table>		整備予定施設数	認知症高齢者グループホーム：27床(2カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所：9床(1カ所)	整備予定施設数	認知症高齢者グループホーム：27床(2カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所：9床(1カ所)
整備予定施設数								
認知症高齢者グループホーム：27床(2カ所)								
小規模多機能型居宅介護事業所：9床(1カ所)								
整備予定施設数								
認知症高齢者グループホーム：27床(2カ所)								
小規模多機能型居宅介護事業所：9床(1カ所)								

<p>アウトプット 指標（当初の 目標値）</p>	<p>① 施設サービス <span style="float: right;">（床、括弧内は施設数）</span></p> <table border="1" data-bbox="411 286 1401 387"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>平成 30 年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>1,262(96)</td> <td>1,289(98)</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 地域密着型サービス <span style="float: right;">（人／年分、括弧内は施設数）</span></p> <table border="1" data-bbox="411 483 1401 584"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>平成 30 年度</th> <th>平成元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>17,100(84)</td> <td>17,109(85)</td> </tr> </tbody> </table>	種別	平成 30 年度	令和元年度	認知症高齢者グループホーム	1,262(96)	1,289(98)	種別	平成 30 年度	平成元年度	小規模多機能型居宅介護事業所	17,100(84)	17,109(85)
種別	平成 30 年度	令和元年度											
認知症高齢者グループホーム	1,262(96)	1,289(98)											
種別	平成 30 年度	平成元年度											
小規模多機能型居宅介護事業所	17,100(84)	17,109(85)											
<p>アウトプット 指標（達成値）</p>	<p>① 施設サービス <span style="float: right;">（床、括弧内は施設数）</span></p> <table border="1" data-bbox="411 815 1401 916"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>平成 30 年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>1,262(96)</td> <td>1,289(98)</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 地域密着型サービス <span style="float: right;">（人／年分、括弧内は施設数）</span></p> <table border="1" data-bbox="411 1012 1401 1113"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>平成 30 年度</th> <th>平成元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>17,100(84)</td> <td>17,109(85)</td> </tr> </tbody> </table>	種別	平成 30 年度	令和元年度	認知症高齢者グループホーム	1,262(96)	1,289(98)	種別	平成 30 年度	平成元年度	小規模多機能型居宅介護事業所	17,100(84)	17,109(85)
種別	平成 30 年度	令和元年度											
認知症高齢者グループホーム	1,262(96)	1,289(98)											
種別	平成 30 年度	平成元年度											
小規模多機能型居宅介護事業所	17,100(84)	17,109(85)											
<p>事業の有効 性・効率性</p>	<p>介護 5 施設（特養、老健、介護療養型医療施設、特定施設入居者生活介護、認知症高齢者グループホーム）の令和 2 年 3 月 31 日現在 定員総数 11,252 人(前年対比+224 人)</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 地域密着型サービス施設等の整備により介護 5 施設（特養、老健、介護療養型医療施設、特定施設入居者生活介護、認知症高齢者グループホーム）の定員総数が 11,252 人に増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 地域密着型サービスの事業者選定については公募を必須とした他、建設会社等を決定する際には入札を行う等、手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、事業全体の効率化を図った。</p>												
<p>その他</p>													

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.2 (介護分)】 福井県介護人材確保対策協議会開催事業	【総事業費】 1,067 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県介護人材確保対策協議会 【構成団体】 ・事業者団体 老人福祉施設協議会、老人保健施設協議会、ホームヘルプサービス事業者協議会、デイサービスセンター協議会、小規模多機能型居宅介護事業所連絡協議会 ・職能団体 社会福祉士会、介護福祉士会、看護協会 ・養成施設等 介護福祉士養成施設協会（福井県ブロック）、福井県立大学 ・行政機関等 福井県、福井労働局、介護労働安定センター福井支部、福井県社会福祉協議会	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく生活できる体制の整備に必要となる介護サービスの担い手の確保を図る。 アウトカム指標：令和2年度末までに、介護職員11,891人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	・事業者団体、職能団体、国や県など業種横断的な協議会を設置し、人材確保対策、介護分野のイメージアップ等について検討・実施する。 ・福井県介護人材確保対策協議会において、人材育成に積極的に取り組む事業者が宣言をして、その取り組みや事業者の賃金水準、人材育成体制、事業所におけるキャリアパスについて情報発信する「ふくい県介護人材育成事業所宣言制度」を検討・実施する。 ・「ふくい県介護人材育成宣言事業所」の情報の発信により、若者や求職者の介護業界への参入促進を図る。 ・宣言事業所の取り組み支援や、他の事業所への情報発信による処遇改善や環境改善の取組の動機づけを行い、業界全体のレベルアップを図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	年2回の協議会の開催	

アウトプット指標（達成値）	協議会の開催 2回
事業の有効性・効率性	<p>観察できた</p> <p>協議会で創設した、ふくい介護人材育成宣言事業所制度 宣言法人数 41 法人</p>
	<p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>人材確保対策事業について各事業者団体や関連団体からの意見を参考に、事業を立案し、実施の際には参加団体の協力が得られた。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>各種団体が一堂に会する場を設定し、意見交換を効率的に実施できた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.3 (介護分)】 介護職場体験事業	【総事業費】 2,011 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県（福井県社会福祉協議会へ委託）	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく生活できる体制の整備に必要となる介護サービスの担い手の確保を図る。 アウトカム指標：令和2年度末までに、介護職員 11,891 人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小学校高学年とその保護者に対し介護施設体験バスツアーの開催</li> <li>・ 小中高生、保護者、教員等に対し、学校訪問説明会を開催</li> <li>・ 小中高生に対し、職場体験を開催</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 親子介護体験バスツアー：年 7 回開催 （福井 2、坂井、奥越、丹南、敦賀、若狭）</li> <li>・ 学校訪問説明会：対話形式の説明会を年 30 回開催 （上期 10 回、下期 20 回）</li> <li>・ 職場体験：介護施設に赴き、介護の体験活動を行う （年 16 回）</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 親子介護体験バスツアー：0 回</li> <li>・ 学校訪問説明会：31 回</li> <li>・ 職場体験：0 回</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた 学校訪問説明会 参加者数合計 1,548 人</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 将来介護の担い手となる、若者へ介護職の魅力や重要性の理解を深める機会を持つことができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 新たに介護の仕事イメージアップ動画（DVD）を作成し、県立高校等に配布することにより効率的に PR できた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.4 (介護分)】 介護人材確保定着総合推進事業	【総事業費】 18,046千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県（福井県社会福祉協議会へ委託）	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく生活できる体制の整備に必要となる介護サービスの担い手の確保を図る。</p> <p>アウトカム指標：令和2年度末までに、介護職員11,891人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護人材の掘り起こしや定着促進のため、専門員を配置し、主婦や元気な高齢者などの潜在的な人材発掘や、事業所の求人ニーズと個々の求職者の適性を把握したマッチング支援を行い、福祉・介護人材の円滑な参入と確実な定着を図る。</li> <li>・介護事業所に対し、専門員の訪問や組織経営や人材マネジメントに精通した専門家の指導により、経営改善計画、人材育成計画や就業規則の作成などを支援し、介護職員の処遇改善と定着促進を図る。また、経営者や管理者を対象とした、経営や人材マネジメントに関するセミナーを開催する。</li> <li>・介護施設において、短時間で、高齢者の能力に応じた介護の補助的業務などを行う「ちょこっと就労」を普及し、介護人材の確保および高齢者の短時間就労による介護職員の負担軽減を促進する。</li> <li>・介護未経験者や高校教員に対する入門的研修を行い、介護業務に携わる上での不安等の払しょくのため、介護の基本的な知識・技術を取得するための研修を実施する。</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材発掘とマッチングによる雇用創出 200人/年</li> <li>・専門員や専門家派遣による、経営改善・労働環境改善 70事業所/年</li> <li>・「ちょこっと就労」による新規雇用創出 100人（20施設×5名）/年</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材発掘とマッチングによる雇用創出 令和2年度 29人</li> <li>・専門員や専門家派遣による、経営改善・労働環境改善 令和2年度 53法人</li> </ul>	

	<p>・「ちょこっと就労」による新規雇用創出 令和2年度 30人</p>
事業の有効性・効率性	<p>観察できた</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人材発掘とマッチングによる雇用創出 令和2年度 29人</li> <li>・専門員や専門家派遣による、経営改善・労働環境改善 令和2年度 53法人</li> <li>・「ちょこっと就労」による新規雇用創出 令和2年度 30人</li> </ul> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 専門員による人材発掘と、適した事業所へのマッチングは、個々人の特性や状況にあった就職へつなげることができ、定着にもつながった。 また、専門員や専門家派遣による事業所の経営基盤や環境改善は、福井県内の介護業界全体のボトムアップにつながった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 内容の異なる事業を、同一主体に委託することで、それぞれの事業で得た情報を効率的に活用できた。(例：経営改善に係る事業所訪問で求人に係る相談も併せて受けて対応した。)</p>
その他	